

【専修大学大学院社会知性開発研究センターシンポジウム】

「大学はどこへこうしているのか—新たな価値創造に向けて—」

## 大学は社会との相互発展を目指す

### 知を生かし合って真の「開かれた大学」へ

社会の急速な変化とともに、大学の使命と役割が改めて問われている。2007年の「大学全入」時代を目前にし、困難な課題にいかにも挑戦し、社会変革のリーダーとしての役割を果たすためには何をなすべきか——。シンポジウム「大学はどこへこうしているのか—新たな価値創造に向けて—」(主催・専修大学大学院社会知性開発研究センター、後援・千代田区、川崎市、日本経済新聞社)が7月23日、神田キャンパスで約250人が参加して開催された。日高義博学長の基調講演に続いて有識者5人によるパネルディスカッションが行われ、今後の大学の進むべき道について提言が相次いだ。

宮本光晴経済学部教授の開会挨拶の後、日高学長は、自身のドイツ滞り時代のエピソードを披露しながらベルリン大学の創設者フンボルトの理念の有効性を紹介。「大学の使命として、社会への貢献はさわめて大きな意味を持つ」と語り、真の大学像構築へ向けて決意を新たにされた。

パネルディスカッションは、黒瀬直宏商学部教授をコーディネーターに、別項の四つの論点からパネリスト5人に意見を求めた。

「個性化」については「大学経営をビジネスとしてとらえ、誰を顧客にし、何を提供していくかを考えることが個性化につながるのではないか」(斎藤博明氏)、「大学経営に外部の力を入れる必要がある」(斎藤聖美氏)など大学もビジネスマインドを持ってという提言が出された。一方、「全体的な力をどう打ち出していくかが先決」(宮岡教授)として、大学側の戦略の必要性が強調された。

青木教授は、「寺子屋」風の市民向け教養講座「古文書講座」を開講しており、その体験談を披露。「高齢者も多い受講生の学習意欲は高く、学生と同じ学習環境を求めている。これからの大学は、若い層と社会的経験を生かせる年代双方の期待に応える方向を模索すべきだ」と、顧客を「(18歳)に絞らず、幅広い層を視野に入れる必要性を訴えた。

「手取り足取り教えるのではなく、独立した人格者としてどう育てるかが本来の学生本位だ」(柴崎氏)、「社会のニーズを満足させる視点の教育を」(斎藤聖美氏)、「社会人になって伸びることができる人間を育てることが大事」(斎藤博明氏)など、社会を前面に置いた意見、また、「教養と専門は常に並行関係にある」(青木教授)、「ものの見方、理解力を高め、総合力を身につけること」(宮岡教授)など、教養教育とは何かについてもさまざまな意見が出された。

討論終了後は、会場を埋めた出席者から意欲的な質問が多数寄せられた。



コーディネーター  
黒瀬 直宏教授

パネリスト(敬称略)

日本経済新聞社論説委員兼編集委員  
柴崎 信三

ジェイ・ボンド証券株式会社代表取締役社長  
斎藤 聖美

TAC株式会社代表取締役社長(CEO)  
斎藤博明

専修大学法科大学院教授、弁護士  
宮岡 孝之

専修大学文学部教授  
青木美智男

### 「社会知性の開発」とは…

専修大学は、21世紀のさまざまな社会課題の解決に貢献し、合わせて自己実現を図っていく人に求められるもの、それは「社会知性(Socio-Intelligence)」であると考え、21世紀のビジョンとして「社会知性の開発」を掲げている。

このビジョン実現のために「大学院社会知性開発研究センター」を設置し、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進している。

【専修大学大学院社会知性開発研究センターシンポジウム】

「大学はどこへいこうとしているのか—新たな価値創造に向けて—」

## 基調講演＜要旨＞ 日高義博学長

### 原点は社会貢献 研究に裏付けられた教育を

私は1980年から約2年間と、ベルリンの壁が崩壊した後の91年の2度、ドイツのトリーア大学で過ごしました。そこで感じたことは、大学は社会の変動ときわめて敏感な関係にあるということです。社会の構造が大きく変動する時、大学も大きく変わるということをあらためて認識しました。

ナポレオンがドイツを侵攻した時、トリーア、リンテルン、ケルン、ボンといった中世からの伝統を引き継いだドイツの古い大学が、学生が反旗を翻したことによってつぶされました。どうやって大学を建て直すか。ここで誕生したのが、フンボルトの理念によるベルリン大学でした。



欧州の近代大学のさきがけとなった大学で、研究と教育を統一する、ゼミナールを通じて活性化するなどの特徴を打ち出し、研究の中に学生を巻き込んで教育していくことによって大学作りを目指したのです。

結果を教えるのではなくて、物事を作り出すプロセスの中に学生を巻き込むことによって、新しいことを考える力をつけていく。そういった教育を受けた人たちによって、国を建て直す大きな力が生まれたのだと思います。

英国が、ある階層のリーダーを育てる目的で寄宿舎制度によるカレッジで大学教育を行ったのに対し、ドイツではギルドによって大学が運営されました。米国は英国のカレッジ制を引き継いだのですが、ドイツに留学したアメリカの多くの研究者は、その斬新さに目をつけました。そこから大学院制度が生まれ、いまの米国の教育制度につながっているのです。

フンボルト理念は、カール・ヤスパースの「大学の理念」に受け継がれ、第二次大戦後のドイツの大学復興にも影響を与えました。

現在、学問体系はあまりにも細分化されています。何のために学問があるのか。フィロソフィーがないと技術やノウハウも生きてきません。教養教育の必要性が言われますが、専門と教養は、連動してはじめて学問として本格化するということを認識していかなければなりません。

大学は社会とのインターアクション、つまり相互作用がないと発展はありえません。象牙の塔に研究者がこもるようになったのは、フンボルトモデルの一番の弊害です。象牙の塔を開けて、社会が大学に要求するものを取り込み、社会に対しては羅針盤を提示することが必要なのです。

日本の大学が、ユニバーサル段階(注・50%を超える進学率)に突入した状況で、文部科学省の中央教育審議会が、高等教育の将来像について答申を出しました。①世界的研究・教育拠点②高度専門職業人養成③幅広い職業人養成④総合的教養教育⑤特定の専門的分野の教育・研究⑥地域の生涯学習機会の拠点⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)—といった七つのパターンを挙げ、どのような形の高等教育を行うかは各大学の判断だとしています。私立大学は、どうの方策をとるのか、判断に迫られてきているのです。特色ある大学にするためにも「建学の精神」を見直す必要がありますが、専修大学はすでに大学教育の原点を持っています。

明治維新後、米国留学(コロンビア、ハーバード、ラトガース、エール)を終えた創立者4人は、祖国日本の社会を支える人的基盤を、市民のレベルによって確立しようと、日本で初めて、日本語の講義による法律、経済の専門学校を創立しました。

これまで本学の「建学の精神」としては、社会に対する報恩奉仕を挙げてきました。しかし、今日の社会状況において、創立者たちの熱き思いを花開かせるためには、「建学の精神」を洗い直し、21世紀ビジョンとして「社会知性の開発」を掲げました。戦後教育のひずみが生み出した現代の価値構造を建て直す役割を、いま大学は担っているのです。研究なくして教育はありえません。社会知性を開発すべく、研究に裏付

けられた教育を行い、社会との接点を持ち社会貢献を行い、産学官の連携で、日本の骨格を支える人材を育てることを、専修大学の学長としての決意表明といたします。

【専修大学大学院社会知性開発研究センターシンポジウム】

「大学はどこへいこうとしているのか—新たな価値創造に向けて—」

## シンポジウムの論点

### 「個性化」「社会との連携」「学生本位とは」「教養教育」

① 独りよがりでない、社会ニーズにあった大学の個性化にはどのようなものが考えられるか。

文部科学省による「護送船団方式」は終わり、大学は必然的に個性化しなくてはならない。大学は、研究型か教育型かという尺度がしばしば用いられるが、実際には研究、教育それぞれにおける個性化の追求が必要とされている。

② 大学と社会の連携はどのように進めるべきか。またどのような連携が考えられるか。

「社会に開かれた大学」は、衆目の一致するところだ。一方で、大学を核とした先端的産業集積の形成、大学発のベン

チャービジネスの創出、

大学による高度職業人の育成などは、大学の「知」を社会革新に活用するものである。他方で、大学が現在の教育、研究のあり方を改革するには、社会に存在する各種の専門的「知」の助けを借りる必要がある。大学内における限られた知的資源だけで、教育や研究をする時代は終わったと思われる。

③ 大学における「学生本位」とはどんなものであるべきか。

競争時代を迎え、「学生本位」が大学の強さの重要な指標になるといわれる。就職の面倒見の良さと、少人数教育による手取り足取りの学習支援などが強調されているが、学生を単に「お客」と位置づけるのではなく、本当の「学生本位」を貫くには、学生自身が大学のサービスの活動に参加するなど、学生を組み込んだ大学運営の方法を考える必要がある。

④ 大学における「教養」教育を充実させるにはどうすべきか。

近年、大学では実学志向が強まっている。しかし「教養」教育も大学の使命である。大企業における反社会的な不祥事の続出など、学生のみならず社会人の知的・道徳的能力の退化も感じられるが、大学における「教養」教育の劣化にも原因がある。

## 【専修大学大学院社会知性開発研究センターシンポジウム】

## 「大学はどこへいこうとしているのか—新たな価値創造に向けて—」

## “外部の力”を利用して—斎藤聖美氏（ジェイ・ボンド証券株式会社代表取締役社長）



民でできることは民でという民営化論があるが、大学も民でできることは民で、という考えでよい。大学の中ですべて自己完結することはない。すでに民間から非常勤講師の形で導入しているし、一方でダブル・スクール（大学で学びながら、専門学校に行く）ということもある。激変する現代の社会に対応するには、外部の力を入れることが必要だ。

教育だけでなく、研究には民間と協調していくことも必要だし、大学経営についても同じことが言える。

「学生本位」ということには、少し不満があり、いかななものか。大学の顧客は「18歳人口」（大学進学年齢）ではない。「18歳」は原材料であり、顧客は「社会」である。原材料である学生に、社会に出て働くこと、即ち経済的に自立することだと教えるのは、当然のことである。

日本の大学は、先生が教える、学生は知識を得るだけで、考える能力、姿勢に欠ける。知識を伝える片道（ワン・ウェイ）であって、ツー・ウェイは少ない。社会のニーズを満足させる視点の教育が求められている。

「教養」とは重い言葉で、教えることができるだろうかと考えてしまう。独学では学べないことであろうし、同時に大学でなくては学べない教養とは…たとえば、利害関係のない学生時代の接触の中から、社会人としてあるべき基本的な姿勢を得ることなどができるのではないか。

## 「顧客は18歳」ではない—斎藤博明氏（TAC株式会社代表取締役社長(CEO)）



人口の少子高齢化は進み、18歳人口は減少する。民間企業では市場を意識し、自分たちはどこでビジネスをしていくか、顧客はどこにいるのかを分析しており、それは大学にとっても同じことだろう。再教育を必要とする技術者も多いし、再び学ぼうとする中高年層もいる、なにも「18歳」に決め付ける必要はない。

大学経営をビジネスとして捉えた時、誰を顧客にするのか、自分たちは何を提供できるのか、そういう戦略で勝ち味はどこにあるのか。同時に、時代はどこに向かって進んでいくのか、ライバルの分析も含めて把握していくことが必要で、それが大学の個性化にも通じる。

就職面接の時、学生に非常にバラツキがある。企業で、あるいは社会で、何をしようとしているのか考えていない。「学生本位」の教育とは、社会人になって伸びられる人を育てることでもある。

学生を就職させる（社会に出す）ことは重要で、「フリーター」や「ニート」が増えるのは、本人や親に、豊かさの中の甘さがある。そういうことをしっかり教えること、同時に法律的知識、会計的、論理的思考を得ることでもある。

教養とは、人生の根本を身につけることではないか。自分の頭で考えることを、どこで身につけるか。それは大学1、2年次ごろであろうし、人生の基本は、体験を通じて「気づく」ことが大事である。それを大学生の時代に得ておくことだ。

## 企業は知的財産を重視—柴崎信三氏（日本経済新聞社論説委員兼編集委員）

大学の個性化も含めて、日本の大学は難しい局面にある。私大には建学のミッション（使命）があるが、それとは別に、財政基盤などから考える必要がある。国（公）立大学の独立法人化を見ても、一つはお金の問題だ。文科省の組織では、私学は高等教育局私学部の管轄で、私学助成金を受けている。私学は学納金（学生負担）で運営してきたが、これから国立大を含め、どう財政資金（公的資金）を平準化していくか、努力



する必要がある。それが個性化の前提になるのではないか。

私大は以前は、大学との利害関係は「教職員・学生・父母」という単純な関係だった。私たちの時代、「産学協同」などという、学生の反抗の対象になった。先端技術は企業、大学は原理研究とされてきたが、今は条件が違ってきた。企業は価値観を、従来の資金力や不動産保有などより、知的財産を持つことを目指すようになり、仕組みも変わってきた。

社会に開かれた大学のコア(核)として、専門職大学院もできており、活用の道は広まっている。日本の大学院進学率は欧米と比較してまだ低く、その生かし方も注目される。

学生本位ということでは「学生消費者主義」という言葉があり、学生はお金を払っている消費者との考え方だ。しかし、学生本位のサービスを保障するというは、別のところにある。手取り足取り教えるのではなく、独立した人格者としてどう育てるかが学生本位という意味である。

---

### 教養教育は総合力養成—宮岡孝之教授（専修大学法科大学院教授、弁護士）



大学の個性化はどうあるべきか——財政の観点、ビジネス面といった視点から考えるのは難しい。文科省による「護送船団方式」は大学を守ってきたらどうか。かつては大学ということだけで大学生が集まってきた。それが個性化を埋没させた原因にもなっている。

では、個々の教育の場面でどう個性化していくか。「この方向で行く」という方向性を確立し、全体的な力をどう打ち出していくかを大学側が考える必要がある。

大学が外部の「知」を入れたということでは、法科大学院が最初である。研究者が理論的側面を教えるのに対し、実務家は実務的側面が求められているが、学生に聞くと、もともと「道具」である法律がどう使われているのか、その使い方を教えてくれる実務家の授業は面白いと言っている。それこそ、外部、社会の「知」との連携ではないだろうか。

大学と地方との接点を求めるのはきわめて難しいが、地元の卒業生と接点を持つなど好事例もある。

反社会的な不祥事などが増えてきたことで、大学は「教養」教育に失敗したという説もあるが、決してそんなことはない。むしろ、高校までの教育が問題だろう。教養教育とは高校教育の焼き直しではない。求められる教養教育とは、学生に総合力を身につけさせることだ。専門科目を学んでいく中で、ものの見方や理解力を高めることだ。

---

### 新たな「全人教育型」を一青木美智男教授（専修大学文学部教授）



特定の大学を除けば、第一志望で入学してくる学生の割合は少ない。大学はそんな学生を、4年間で能力を伸ばし、卒業時に入学してよかったと、母校を誇りに思う満足感を与える教育環境を模索すべきだ。そのためには、さまざまな分野の専門家に協力を求め、社会の多様なニーズに応えられる学生づくりが求められる。それには、学内組織をもっと即応性・機動性あるものにする必要がある。

学生本位とは、教育内容への学生参加を意味する。私は毎回講義後、長文の感想文を書いてもらう。さまざまな意見・疑問があり、それを次の講義に生かす対話型授業で、その効果を模索している。書く能力を高め、自分で調べ新たな事実を知る喜びと自信につながるが、これには受講生数など学習条件の改善が必要となる。

「開かれた大学」問題に、歴史学教員による公開講座の経験から一つ提言する。たくさんの応募者があり、多くは中高年の方々だ。知的欲求にあふれ、講義のレベルを下げず、学生と一緒に学びたいと思っている。ここが大学の魅力だ。

まもなく団塊世代の定年と少子化による大学全入という「2007年問題」を迎える。大学は知的欲求にあふれる高齢者を受け入れる全人教育型の新たな大学像を構築すべきだ。平均寿命はまだまだ伸びる。豊富な社会的経験の上に新たな知識を加えて豊かなライフスタイルを描く人々に希望を与えるべきだ。

それには、教育のあり方の改善やバリアフリーへの対応が求められる。基本は新たなユニバーサルマインド、専修大学でいえば「社会知性の開発」の一層の追求にある。

